

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
94111	栃木県	那珂川町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務量や専門性などを精査し、正規職員が担当する事務と臨時職員・非常勤職員等が担当する事務を明確化し、適正な配置に努める。	42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	8.7%	委託率	0.0%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	8.7%														
委託率	0.0%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	26.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			88.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。1施設は導入に向けて事務を実施している。	25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			15.4% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			16.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			40.0% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者が望ましい施設であり、導入を検討している。	26.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	20.0% / 21.2%
文化会館	0	0			55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者が望ましい施設であり、導入を検討している。	51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	公の施設における施設管理基準により、指定管理者へ移行すべきかを判断する。	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年2月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。